

令和 3 年 6 月 22 日現在

機関番号：14503

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2020

課題番号：19K13973

研究課題名(和文)高機能自閉スペクトラム症者への就労支援プログラムの普及と内容改定に関する検討

研究課題名(英文)Dissemination and revision of employment support programs for people with high-functioning autism spectrum disorders

研究代表者

池田 浩之 (IKEDA, Hiroyuki)

兵庫教育大学・学校教育研究科・助教

研究者番号：00789802

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：高機能の自閉スペクトラム症のある者への就労における就労支援プログラム(池田, 2016)用い、長期的な就労支援が行える環境の構築を検討することを目的として実施した。プログラムの1)普及法の検討とその効果の検討、2)改定した集団用プログラムの効果の検討、3)職場への定着を目的としたツールの(Supporting People to Improve Stability以下、SPIS)早期導入を行い、プログラムとの組み合わせ効果の検討を行った。結果、それぞれの目的を達成する結果が得られ、今後のプログラムの発展の展望が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この職業リハビリテーション領域では、この法律や制度といったマクロ的な視点にたった福祉論に基づく社会システム論と、対個人を支援・介入するミクロ的なリハビリテーション実践がなされており、その重要性が謳われている。しかしそれらの実践や論調は交わらぬままそれぞれ独立して、並行して行われてきた背景があると考えられている。本研究は、対個人といったミクロ的な実践を社会というマクロ的な視点・制度へとつなぐメゾ的(家庭・学校・支援機関・企業環境内)な環境での実践を研究として追及しているものと考えている。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to examine the effects of employment support programs on adults with high-functioning autism spectrum disorders. The specific purpose was three points. 1) Examination of dissemination methods and effects, 2) Examination of the effects of the revised group program, and 3) Examination of the effects of support tools aimed at establishing themselves in the workplace.

Results were obtained to achieve three research objectives. In the future, it is hoped that the industrial and educational areas of this program will be connected.

研究分野：社会福祉学、臨床心理学

キーワード：発達障害 自閉スペクトラム症 就労支援 認知行動療法 職場定着支援

1. 研究開始当初の背景

本研究を取り巻く研究は、職業リハビリテーション領域で主になされている。発達障害者支援法、障害者雇用促進法の改正や障害者総合支援法の制定によって、従来事例レベルであった研究報告(若林, 2008)も、徐々に集団介入などの重要性やその結果を報告する研究もなされるようになりつつある(新藤・大島・浦野ら, 2017)。この職業リハビリテーション領域では、この法律や制度といったマクロ的な視点にたった福祉論に基づく社会システム論と、対個人を支援・介入するミクロ的なリハビリテーション実践がなされており、その重要性が謳われている(松為, 2014)。しかしそれらの実践や論調は交わらぬままそれぞれ独立して、並行して行われてきた背景があると考えている。本研究は、対個人といったミクロ的な実践を社会というマクロ的な視点・制度へとつなぐメゾ的(家庭・学校・企業環境内)な環境での実践を研究として追及しているものと考えている。

海外では就労支援プログラム、さらには行動科学に基づいた支援体制が充実している地域がいくつかある。アメリカのノースカロライナ州で行われている支援や、イギリスの自閉症協会が過去運営に携わった就労支援センターなどが代表的なものである。また就労支援スタッフのトレーニングとして、Baker(1998)による機能分析などを含む行動的スキルトレーニングや Mchugh, et. al による職場への定着を目的としたナチュラルサポートの形成方略に関する実施報告などがなされている。

また、公認心理師法が制定され、専門的な心理的支援が職業リハビリテーション分野でもより実施されることが推察されている(福井ら, 2018)。職場適応援助者養成研修のあり方に関する研究会(2020)において認知行動療法や行動分析などの必要性が明記されたことや、厚生労働省主催の障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会ワーキンググループにおいて就労困難者へのアセスメントを行う人材として公認心理師が明記されたことなど、社会的要請が高まっている。本研究はその社会的ニーズにも応えられる認知行動療法を中心としたプログラムであり、作業訓練によるリハビリテーションが中心であった就労支援において、新たな一助となると考えている。

2. 研究の目的

本研究は、高機能の自閉スペクトラム症(High-Functioning Autistic Spectrum Disorder 以下、HFASD)のある者への就労における就労支援プログラム(池田, 2016)を通じた長期的な就労支援が行える環境の構築を検討することを目的とした。具体的には以下の通りであった。

就労支援従事者の人材育成を観点とし、就労支援プログラム(以下、プログラム)の普及法を検討し、それに基づき就労支援機関に所属する職員へ実施、その効果を明らかにする。

職場定着を観点として、就労支援プログラムの継続的な開発(職場定着のための支援ツールの早期導入・集団用プログラムの改定)と効果の検討を行う。

3. 研究の方法

1) 普及法の効果の検討について：

対象者は、就労移行支援機関に所属する就労支援員とその機関に所属している HF-ASD のある者とした。測定材料は、以下の通りであった。

就労支援員には自記入式の感想用紙に記入してもらい、プログラムについて説明や研修を受けた感想や、実際にプログラムに基づいて HF-ASD のある者に関わった感想を回収した。

HF-ASD のある者には以下の尺度を実施する。介入の事前、事後と 3 か月後にフォローアップとして実施した。

1. AQ 日本語版(若林・東条, 2004)
2. Kikuchi's Social Skill Scale; 以下、Kiss-18(菊池, 1998)
3. Tri-Axial Coping Scale; 以下、TAC-24(神村・海老原・佐藤他, 1995)
4. 特性的自己効力感尺度(成田・下仲・中里他, 1995)
5. General Health Questionnaire30; 以下、GHQ30(中川・大坊, 1985)

池田(2016)の得点変化や池田・井澤(2016)で得られた継続就労している HF-ASD のある者の得点変化と比較も行い、効果の検討を行った。

2) 改定した集団用プログラムの効果の検討

対象は就労移行支援事業所に通所する HF-ASD のある者とした。

測定材料については、1) で用いた尺度 1 ~ 5 を用いた。

手続きとしては、池田ら(2012)、屋敷・池田(2017)、勝田・池田(2018)を参考にし、短期的認知再構成(4回)、怒りの対処(4回)、問題解決訓練(2回)を内容とする全 10 回程度のプログラムを作成し、1クール行った。プログラム実施者 2 名で行い、1回 90 分で行うこととした。

3) 職場定着支援ツールの早期導入による個別プログラムとの組み合わせ効果の検討

対象者は就労移行支援事業所に通所する HF-ASD のある者 4 名であった。

効果測定については、1)・2) と同様である。

手続きとしては、入所時から Supporting People to Improve Stability(以下 SPIS) を支援ツールとして導入し、合わせて個別プログラムを適用し、その効果を半年ごとに測定することとする。就職後も継続して縦断的に追うこととした。池田(2016)の得点変化や池田・井澤(2016)で得られた継続就労している HF-ASD のある者の得点変化と比較も行い、個別プログラムと SPIS の組み合わせ効果について検討を行った。

4. 研究成果

本研究の成果は以下の通りであった。

- 1) 就労移行支援事業所 6 か所に 1 回 1 時間程度の計 94 回訪問し、それぞれの事業所での就労支援プログラム実施に関する指導・助言を行った。HFASD の対象者は 42 名だった。指導・助言内容は支援初期に行う障害特性に関するアセスメントとそれに基づく支援、その後その支援が維持されているか、結果に応じて修正されているかの確認等が主であった。対象者の精神的健康などに改善が見られ、プログラムの効果が確認された。また就労支援員からは、プログラムの効果を実感している内容が抽出されたほか、職員間での理解度や実践の程度に違いが見受けられる内容が得られた。
- 2) 1クール全 9 回のプログラムを実施した。10 名の HFASD のある者に対して実施を行った。問題解決訓練・認知再構成法・怒りの対処法という組み合わせのプログラムであった。対象者によって構成要素の効果は異なっている結果が得られた。
- 3) 4 名の HFASD のある者に対して 2 年間実施し、その効果を検証した。就労移行支援時から活用することで、本人もストレスの程度や体調に関する内容がモニタリングされ、それにより訓練環境への定着が促進されていることが確認された。就労支援の効果を補助的に高めている可能性が示唆された。

上記内容を含め、英国自閉症協会の企業支援を専門に行う部門と 2 日間にわたって、Web 上でオンラインで情報収集や、意見交換を行い、支援に関する方向性について共有も行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 池田浩之 | 4. 巻 33(2) |
| 2. 論文標題 これからの定着支援の連携を創り出す：第47回(大阪)大会の概要 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 職業リハビリテーション | 6. 最初と最後の頁 66-78 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 企画,池田浩之,司会,加藤美朗,話題提供者,伊藤大輔,谷口敏淳,池田浩之,指定討論,千田若菜,佐々木和義 |
| 2. 発表標題 職業リハビリテーションを取り巻く認知行動療法の実践 ~ 職場への定着のための支援を考える ~ |
| 3. 学会等名 日本職業リハビリテーション学会第47回大会 大会企画シンポジウム |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 企画,村中直人,話題提供,岡本峰淑,宮崎圭祐,村中直人,池田浩之,指定討論,松島恭子 |
| 2. 発表標題 発達障害への心理臨床実践の新視点(2) 「自らを省みる力」のアセスメントについての検討 |
| 3. 学会等名 日本心理臨床学会自主シンポジウム |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 内田 空,池田 浩之 |
| 2. 発表標題 中小企業における障害者雇用の現状と可能性 ~ 社内環境や実利,社会考慮の視点から ~ |
| 3. 学会等名 日本職業リハビリテーション学会第47回大会発表抄録集 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 星明 聡志,池田 浩之,奥脇 学 |
| 2. 発表標題 障害者雇用と企業の雇用環境に関する研究 -企業に与える良い効果- |
| 3. 学会等名 日本職業リハビリテーション学会第47回大会発表抄録集 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 實盛 朱里,池田 浩之 |
| 2. 発表標題 発達障害のある方の職場の定着に影響を及ぼす要因について～一般企業を対象として～ |
| 3. 学会等名 日本職業リハビリテーション学会第47回大会発表抄録集 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 福島 美和子,池田 浩之 |
| 2. 発表標題 精神障害のある方が働き続けている企業の風土についての研究 |
| 3. 学会等名 日本職業リハビリテーション学会第47回大会発表抄録集 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 池田浩之 |
| 2. 発表標題 支援機関で研究機能を有することに関する一考察について～J S N研究所の実践を通して～ |
| 3. 学会等名 日本職業リハビリテーション学会第47回大会発表抄録集 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 内田 空,池田 浩之 |
| 2. 発表標題 Webシステムによる日報導入が就労移行支援事業所に通所する 統合失調症患者の心理的狀態に与える効果 セルフモニタリングを通じて |
| 3. 学会等名 日本認知・行動療法学会第45回大会発表抄録集 |
| 4. 発表年 2019年 |

〔図書〕 計2件

| | |
|-----------------------|-----------------|
| 1. 著者名 日本認知・行動療法学会 | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 丸善出版 | 5. 総ページ数 828 |
| 3. 書名 認知行動療法事典 | |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 眞保智子 | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 日本加除出版 | 5. 総ページ数 201 |
| 3. 書名 精神障害・発達障害のある方とともに働くためのQ & A 50～採用から定着まで～ | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|